



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3103

URL <http://www.unitika.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大西 音文

問合せ先責任者 経理部長 大槻 和夫

TEL (06)6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	220,572	2.1	11,171	△21.4	8,458	△27.7	2,562	△43.1
18年3月期	215,957	△0.9	14,206	1.1	11,695	6.7	4,504	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5.39	—	7.3	2.6	5.1
18年3月期	9.47	—	13.9	3.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 274百万円 18年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	328,382	39,959	10.8	74.24
18年3月期	331,836	35,307	10.6	74.23

(参考) 自己資本 19年3月期 35,310百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	11,903	△7,097	△3,779	15,479
18年3月期	10,888	△9,057	△9,255	14,328

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	2.00	2.00	951	21.1	2.9
19年3月期	—	2.00	2.00	951	37.1	2.7
20年3月期 (予想)	—	2.00～3.00	2.00～3.00		23.8～35.7	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	110,000	5.7	4,500	△16.0	2,500	△40.1	1,500	△25.4	3.15
通期	240,000	8.8	13,500	20.8	9,000	6.4	4,000	56.1	8.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	475,969,000株	18年3月期	475,969,000株
② 期末自己株式数	19年3月期	348,409株	18年3月期	308,346株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	96,926	2.3	7,212	△4.3	5,223	△25.4	2,355	△22.1
18年3月期	94,762	5.5	7,535	2.2	7,006	2.9	3,024	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	4.95	—
18年3月期	6.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	258,149	40,943	15.9	86.09
18年3月期	257,788	41,374	16.0	86.98

(参考) 自己資本 19年3月期 40,943百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	48,000	2.2	3,000	△23.5	2,000	△40.3	1,000	△44.3	2.10
通期	105,000	8.3	7,500	4.0	4,500	△13.8	2,000	△15.1	4.21

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調を示したものの、原油価格が総じて高止まりの状況にあるとともに、個人消費の伸び悩み、IT関連分野の在庫調整などにより、景気の先行きには一部不透明感も見られる状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年4月から新たな中期経営3カ年計画『New Progress (N P) - 8』をスタートし、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組みました。

しかしながら、石化原燃料価格が当初想定以上に上昇する中、製品価格の改定が十分に進まなかったことに加え、環境事業、天然繊維事業、不動産事業において収益が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は220,572百万円(前期比4,614百万円増)、営業利益は11,171百万円(前期比3,034百万円減)、経常利益は8,458百万円(前期比3,236百万円減)、当期純利益は2,562百万円(前期比1,942百万円減)と、前期比、売上高は増加したものの各段階の利益は低迷致しました。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期と同額の1株につき2円を予定しております。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

高分子事業全体では、前年度に引き続き原燃料価格の騰勢による影響を受けました。特に年度後半においてはナイロン原料価格が著しく上昇し、製品価格の改定及び徹底したコストダウンなどに努めたものの、利益圧迫要因となりました。

フィルム事業は、工業分野のポリエステルがIT関連の需要などに支えられ堅調に推移したものの、包装分野でのナイロンにおいて、内外市場での競争が激化するとともに、製品価格の改定が不十分であったことなどにより採算が悪化しました。この結果、事業全体で売上げは増加したものの減益となりました。

樹脂事業は、PETボトル用途の売上げが海外品の流入で減少しましたが、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車、電子機器分野で伸長するとともに、ナノコンポジットナイロンが自動車用途を中心に売上げを伸ばしました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業は、スパンボンドでは、暖冬の影響により農業用途が低調でしたが、カーペット、電線、土木用途などが堅調に推移するとともに、年度後半からルーフィング用途も回復するなど、収益は改善基調で推移しました。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧雑貨用途を中心に販売量が伸長しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進しておりますが、技術的課題であった耐熱性、耐久性などの開発が進展し、携帯電話の筐体、果物容器、照明器具の外装などへの採用が進みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は66,198百万円(前期比3,708百万円増)、営業利益は7,640百万円(前期比648百万円減)となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業は、メンテナンス分野を中心としたコストダウンや民需、薬剤関連での健闘もありましたが、これまでの公共事業全体の縮減及び受注案件の工事進捗遅れの影響などにより、事業全体で減収減益となりました。また、受注実績についても水処理分野では前年度を上回ったものの、自治体からの発注量は小幅の増加に止まっており、本格的な回復には至っておりません。

機能材事業は、ガラス繊維が、バグフィルター用途、不燃テント用クロス、耐火電線用途の増販などにより概ね堅調に推移するとともに、デジタル機器やパソコン、携帯電話などの好調な需要を背景としてICクロス分野が伸長しました。また、ガラスビーズが反射材用途で収益を伸ばすとともに、活性炭繊維が廃液浄化用途、住宅脱臭用途などで好調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は28,947百万円(前期比1,913百万円増)、営業利益は2,276百万円(前期比105百万円減)となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業は、原燃料価格の上昇によるコストアップが続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善などに取り組みました。ポリエステル長繊維の婦人衣料用途は全般的に低調でしたが、産業資材用途が堅調に推移しました。一方、ナイロン繊維及びポリエステル短繊維は収益改善が進むなど概ね堅調に推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が国内外ともに順調に推移し、土木資材、建築補修資材も堅調でした。

天然繊維事業は、ユニフォーム分野の売上は前年並みとなりましたが、全体として原燃料と為替に係るコスト増加、一般衣料分野での国内競争激化に加え、天候不順の影響もあり、収益が大きく落ち込みました。

以上の結果、繊維事業の売上高は 103,236 百万円（前期比 229 百万円増）、営業利益は 2,112 百万円（前期比 592 百万円減）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業は、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」や美容健康補助食品「サプリード」シリーズの販売に加え、新たなサプリメントシリーズを上市するなど商品ラインアップの充実を図るとともに、通信販売を主体としつつ、ドラッグストアでの店頭販売も積極的に進めるなど販売施策の強化を図りましたが、健康食品に対する各種規制の影響もあり伸び悩みました。メディカル事業は、主力の抗血栓性カテーテルの収益が改善するとともに、酵素・診断薬が、糖尿病診断薬用酵素の増販などにより伸長しました。

不動産事業は、スポット的な営業用不動産の売却、また継続事業としてのマンション販売における成約のずれ込みなどにより収益が減少しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は 22,190 百万円（前期比 1,236 百万円減）、営業利益は 2,170 百万円（前期比 1,775 百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状況

総資産は、主として、売上債権の減少及び投資有価証券の売却等による減少等により、前期末に比して 3,453 百万円減少し、328,382 百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少により、11,903 百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い 5,170 百万円を支出したことなどにより、7,097 百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、3,779 百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 1,150 百万円増加し、15,479 百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	10.8	10.6	8.6
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	31.4	17.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.1	18.6	※3 12.6
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	3.0	※3 4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※3. 前々期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算においては臨時的支払である「厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額」を除いた営業キャッシュ・フローで計算しています。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、引き続き国内景気は回復基調で推移するものと思われませんが、一方では、原燃料価格の動向など先行き不透明な要因も払拭できない状況にあります。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画『N P - 8』に基づく施策展開を基本としつつ、前期に低迷した事業の収益改善施策に取り組むとともに、原燃料価格高騰に対しては、徹底したコストダウン、製品価格の改定、商品構成の改善などを進め、採算の改善を図ります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高 240,000 百万円、営業利益 13,500 百万円、経常利益 9,000 百万円、当期純利益 4,000 百万円を予想しております。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

この方針のもと、当期の利益配当金につきましては、前期と同額の 1 株につき 2 円を予定しております。また、次期の利益配当金は、1 株につき 2 円～3 円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「コア事業／連結業容の拡大」、「環境／生活関連事業の強化」、「企業体質／株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュフローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、原燃料価格の高騰が常態化する中で連結業績の改善に向けた諸施策に取り組むとともに、中期経営3カ年計画「New Progress (NP) - 8」に掲げる諸施策、すなわち高分子事業を中心とした主力分野の強化、機能樹脂、ガラス関連素材等機能材料分野を中心とした差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンを継続し、収益基盤の改善、強化を図ってまいります。

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバル展開の強化と採算の改善を図るとともに、国内包装フィルム市場において、「セービックス」などのハイバリアフィルムを中心とした差別化製品の拡販を推進します。樹脂事業は、「Uポリマー」など高機能樹脂の自動車、電気・電子分野などへの拡販及びセンサー部品事業の強化を図ります。不織布事業は、高付加価値品の新規用途開拓を推進し、アジア・欧米など海外市場での拡販を図ります。また、生分解性プラスチック「テラマック」については、電子機器、自動車、食品容器など各用途に幅広く展開してまいります。

環境・機能材事業では、環境事業は、引き続きコスト競争力の強化に努めるとともに、利益重視の営業展開、民需を含めた多様な顧客対応を推進し、収益の改善に注力します。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロス、各種フィルター用活性炭繊維の展開を強化します。

繊維事業では、合成繊維事業は、引き続き産業資材用ポリエステル繊維、ビニロン繊維などの強化及び差別化素材の拡販による商品構成の改善に努めるとともに、天然繊維事業は、不採算分野の縮小及び事業体制の見直しを行い、差別化素材の新規開拓強化、徹底したコストダウンにより収益の改善を図ります。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、健康補助食品、各種サプリメント商品の積極的な展開を図るとともに、メディカル事業は、競争力のある循環系の抗血栓性カテーテルの販売強化及び酵素・診断薬の増販を図ります。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業、繊維事業などを中心に、中国市場での展開強化及びアジア全域へのオペレーションを更に推進してまいります。

また、連結事業領域の拡大へ向けた施策としては、今後も、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果が期待できる分野を中心として、M&Aなども含めた諸施策を検討してまいります。

恒久的課題であるコストダウンについては、引き続きグループ全体での製造原価、販売管理費の徹底的な効率化に取り組むとともに、グループ組織の効率化、有利子負債の削減、環境配慮も踏まえた天然ガス転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト構造の抜本的な見直しを図るものとします。

連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.4.1~19.3.31)	前 期 (17.4.1~18.3.31)	増 減
I 売 上 高	220,572	215,957	4,614
II 売 上 原 価	178,211	169,735	8,475
売 上 総 利 益	42,360	46,221	△3,860
III 販売費及び一般管理費	31,189	32,014	△825
営 業 利 益	11,171	14,206	△3,034
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	252	265	△13
受 取 配 当 金	146	170	△23
受 取 賃 貸 料	225	202	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	578	528	49
退 職 給 付 信 託 設 定 益	975	307	667
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	274	14	259
そ の 他	1,295	1,243	51
営 業 外 収 益 計	3,748	2,733	1,014
V 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3,875	3,703	172
出 向 者 人 件 費	1,368	—	1,368
そ の 他	1,217	1,541	△324
営 業 外 費 用 計	6,461	5,244	1,216
経 常 利 益	8,458	11,695	△3,236
VI 特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	41	76	△34
賃 貸 契 約 解 約 収 入	—	1,522	△1,522
そ の 他	—	21	△21
特 別 利 益 計	41	1,619	△1,578
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	974	807	166
た な 卸 資 産 処 分 損	674	1,663	△989
減 損 損 失	—	233	△233
構 造 改 善 費 用	2,477	1,405	1,072
そ の 他	1,003	1,241	△238
特 別 損 失 計	5,129	5,351	△221
税金等調整前当期純利益	3,369	7,963	△4,593
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,241	61
法人税等調整額	△355	2,156	△2,511
少数株主利益(△は損失)	△140	61	△201
当 期 純 利 益	2,562	4,504	△1,942

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31現在)	前 期 (18. 3. 31現在)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	16,501	15,352	1,148
受取手形及び売掛金	49,734	52,236	△ 2,501
有価証券	—	51	△ 51
たな卸資産	65,266	60,214	5,051
繰延税金資産	1,639	1,821	△ 181
その他の	7,016	7,067	△ 51
貸倒引当金	△ 93	△ 97	3
流動資産合計	140,065	136,647	3,417
II 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	26,666	28,110	△ 1,443
機械装置及び運搬具	27,967	27,709	257
工具器具及び備品	1,290	1,232	58
土地	107,009	107,215	△ 205
建設仮勘定	1,180	1,399	△ 218
有形固定資産合計	164,115	165,666	△ 1,551
(2)無形固定資産			
のれん	704	—	704
その他	947	994	△ 47
無形固定資産合計	1,651	994	657
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	11,517	16,380	△ 4,863
出資	37	42	△ 5
長期貸付金	1,917	1,628	289
繰延税金資産	6,937	8,015	△ 1,078
その他の	2,505	3,016	△ 511
貸倒引当金	△ 365	△ 557	191
投資その他の資産合計	22,550	28,527	△ 5,976
固定資産合計	188,317	195,189	△ 6,871
資産合計	328,382	331,836	△ 3,453

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	41,999	35,772	6,227
短期借入金	66,391	62,387	4,004
1年以内返済予定長期借入金	39,968	36,995	2,973
1年以内償還予定社債	400	550	△ 150
未払法人税等	1,063	992	70
賞与引当金	2,390	2,319	71
完成工事補償引当金	36	43	△ 7
その他の	16,749	19,800	△ 3,051
流動負債合計	168,999	158,861	10,138
II 固定負債			
社債	1,200	1,600	△ 400
長期借入金	88,998	97,900	△ 8,901
土地再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,800	73
繰延税金負債	18,599	21,174	△ 2,574
退職給付引当金	3,926	5,939	△ 2,013
役員退職慰労引当金	494	592	△ 97
その他の	3,329	2,975	354
固定負債合計	119,423	132,982	△ 13,558
負債合計	288,423	291,844	△ 3,420
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	4,684	—
(資本の部)			
I 資本金	—	23,798	—
II 資本剰余金	—	1,661	—
III 利益剰余金	—	4,766	—
IV 土地再評価差額金	—	3,987	—
V その他有価証券評価差額金	—	2,749	—
VI 為替換算調整勘定	—	△ 1,625	—
VII 自己株式	—	△ 30	—
資本合計	—	35,307	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	331,836	—
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	23,798	—	—
資本剰余金	1,661	—	—
利益剰余金	6,660	—	—
自己株式	△ 37	—	—
株主資本合計	32,082	—	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,039	—	—
繰延ヘッジ損益	2	—	—
土地再評価差額金	3,444	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,258	—	—
評価・換算差額等合計	3,227	—	—
III 少数株主持分	4,649	—	—
純資産合計	39,959	—	—
負債純資産合計	328,382	—	—

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	1,661
II 資本剰余金期末残高	1,661
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	1,256
II 利益剰余金増加高	
当期純利益	4,504
計	4,504
III 利益剰余金減少高	
配当金	951
土地売却に伴う 土地再評価差額金取崩額	43
計	994
IV 利益剰余金期末残高	4,766

連結株主資本等変動計算書

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	4,766	△ 30	30,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 951		△ 951
当期純利益			2,562		2,562
土地再評価差額金取崩額			282		282
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,893	△ 6	1,886
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	6,660	△ 37	32,082

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,749	—	3,987	△ 1,625	5,111	4,684	39,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 951
当期純利益							2,562
土地再評価差額金取崩額			△ 282		△ 282		—
自己株式の取得							△ 6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,709	2	△ 260	366	△ 1,601	△ 35	△ 1,637
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,709	2	△ 543	366	△ 1,884	△ 35	△ 33
平成19年3月31日残高	1,039	2	3,444	△ 1,258	3,227	4,649	39,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,369	7,963	△4,593
減価償却費	6,897	6,916	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	84	△102
退職給付引当金の減少額	△2,041	△1,678	△363
その他引当金の減少額	△78	△46	△31
支払利息	3,875	3,703	172
固定資産処分損	974	807	166
固定資産売却益	△41	△76	34
投資有価証券売却益	△578	△528	△49
売上債権の減少額	3,309	5,465	△2,155
たな卸資産の増加額	△4,268	△2,677	△1,591
仕入債務の増減額(△は減少)	5,733	△2,575	8,309
その他	△608	△1,655	1,046
小計	16,525	15,702	822
利息及び配当金の受取額	453	482	△29
利息の支払額	△3,839	△3,688	△150
法人税等の支払額	△1,235	△1,607	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,903	10,888	1,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	43	273	△230
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	△30	△586	556
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	2,144	1,542	601
有形固定資産の取得による支出	△5,170	△11,457	6,286
有形固定資産の売却による収入	147	271	△124
その他	△4,231	898	△5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,097	△9,057	1,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	3,837	△5,246	9,083
長期借入れによる収入	31,547	33,763	△2,215
長期借入金の返済による支出	△37,670	△38,823	1,152
社債の発行による収入	—	1,987	△1,987
社債の償還による支出	△550	—	△550
配当金の支払額	△939	△932	△7
その他	△4	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△9,255	5,475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	124	413	△288
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,150	△7,010	8,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,328	21,339	△7,010
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,479	14,328	1,150

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は 57 社（ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ通商(株)、(株)ユニチカエステート 他）、非連結子会社は 7 社であります。非連結子会社 7 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は資本参加による増加 3 社と、連結子会社間の合併による減少 1 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 7 社（(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社 7 社（(株)アドール 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、非連結子会社の異動は資本参加による増加 1 社であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は 12 月 31 日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は 2 月 28 日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ

 時価法

た な 卸 資 産

 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。

無 形 固 定 資 産

 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金

 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金

 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。

 会計基準変更時差異については、15 年にわたり均等額を費用処理しています。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として 9 年）の年数による定額法により処理しています。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として 10 年）の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成 18 年 6 月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の定額法により償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、35,308 百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	256,044 百万円	253,209 百万円
2. 担保に供している資産	123,570 百万円	123,734 百万円
3. 受取手形割引高	251 百万円	132 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	2 百万円	— 百万円
5. 保証債務	637 百万円	550 百万円
6. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	1,060 百万円	— 百万円
支払手形	1,555 百万円	— 百万円
流動負債その他（設備関係支払手形）	92 百万円	— 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期（18.4.1～19.3.31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	475,969,000	—	—	475,969,000
合 計	475,969,000	—	—	475,969,000
自己株式				
普通株式	308,346	40,063	—	348,409
合 計	308,346	40,063	—	348,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 40,063 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金支払に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	2.00	平成19年3月 31日	平成19年6月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期		前 期	
現金及び預金勘定	16,501	百万円	15,352	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,022	百万円	△1,024	百万円
現金及び現金同等物	15,479	百万円	14,328	百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円)

	高 分 子 事 業	環 境 ・ 機 能 材 業 事 業	織 維 機 業 事 業	生 活 健 康 ・ 其 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	220,572	—	220,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	3,832	703	561	3,372	8,470	(8,470)	—
	70,031	29,650	103,798	25,562	229,042	(8,470)	220,572
II. 営業費用	62,390	27,374	101,685	23,391	214,842	(5,441)	209,400
営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	14,200	(3,028)	11,171
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	85,569	28,995	112,313	72,884	299,763	28,619	328,382
減 価 償 却 費	3,347	474	1,651	901	6,374	522	6,897
資 本 的 支 出	2,545	1,119	1,472	349	5,486	516	6,002

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,088百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は38,001百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

前期 (17.4.1~18.3.31)

(単位：百万円)

	高 分 子 事 業	環 境 ・ 機 能 材 業 事 業	織 維 機 業 事 業	生 活 健 康 ・ 其 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	215,957	—	215,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	4,429	606	443	3,178	8,658	(8,658)	—
	66,919	27,640	103,450	26,605	224,615	(8,658)	215,957
II. 営業費用	58,630	25,259	100,744	22,659	207,292	(5,542)	201,750
営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	17,322	(3,115)	14,206
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	81,901	30,013	111,277	76,552	299,743	32,093	331,836
減 価 償 却 費	3,445	403	1,573	938	6,360	555	6,916
資 本 的 支 出	3,610	480	1,323	1,062	6,476	244	6,721

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,229百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は40,111百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
I 海 外 売 上 高	30,063	28,834
II 連 結 売 上 高	220,572	215,957
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.6%	13.4%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	74.24円	1株当たり純資産額	74.23円
1株当たり当期純利益	5.39円	1株当たり当期純利益	9.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(その他の注記事項等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、「リース取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」等に関する注記事項について、開示を省略しております。

個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	増 減
I 売上高	96,926	94,762	2,163
II 売上原価	76,321	73,233	3,087
売上総利益	20,605	21,529	△923
III 販売費及び一般管理費	13,392	13,993	△600
営業利益	7,212	7,535	△322
IV 営業外収益			
受取利息	1,141	1,073	67
受取配当金	367	617	△249
受取貸付金	946	1,010	△63
投資有価証券売却益	505	521	△16
退職給付信託却定益	975	307	667
その他	508	998	△489
営業外収益計	4,445	4,530	△84
V 営業外費用			
支払利息	3,395	3,254	141
貸出者への維持費	860	984	△124
その他	1,368	—	1,368
営業外費用計	811	820	△9
営業外費用計	6,435	5,059	1,376
経常利益	5,223	7,006	△1,783
VI 特別利益			
固定資産売却益	5	30	△25
関係会社株式売却益	26	676	△650
特別利益計	31	707	△676
VII 特別損失			
固定資産処分損	303	343	△40
貸倒引当金繰入額	481	1,019	△537
構造改善費用	1,664	1,537	127
その他	945	798	147
特別損失計	3,394	3,698	△303
税引前当期純利益	1,859	4,015	△2,155
法人税、住民税及び事業税	35	27	8
法人税等調整額	△530	964	△1,494
当期純利益	2,355	3,024	△668
前期繰越利益	—	6,062	—
合併による未処分利益受入額	—	1,178	—
土地再評価差額金取崩額	—	△21	—
当期未処分利益	—	10,243	—

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31現在)	前 期 (18. 3. 31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
現金	5,524	4,629	894
預金	1,029	1,025	3
取引掛手	26,389	28,186	△1,796
有価証券	—	51	△51
製品及び商	13,748	12,805	943
原材料	427	473	△46
仕掛品	840	909	△69
貯蔵品	736	837	△100
販売用不動産	1,262	2,599	△1,336
未成工事支	100	245	△144
前線工事費	15	22	△7
繰延税金	1,251	1,045	205
繰延税金	380	534	△154
関係会社短期貸付	38,236	36,307	1,928
営業外短期受取債	804	801	3
そ貸倒引当	13,818	11,901	1,917
	0	12	△12
	△91	△71	△20
流動資産合計	104,476	102,318	2,157
II 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	3,465	3,751	△285
構築物	593	608	△14
機械及び装置	1,809	1,877	△67
車両及び運搬具	5	3	1
工具器具及び備	311	343	△32
土地	23,993	23,993	△0
建設仮勘定	289	260	28
有形固定資産合計	30,467	30,837	△370
(2)無形固定資産			
の商標	80	—	80
ソフトウエ	36	0	35
施設利用	282	308	△25
	52	53	△0
無形固定資産合計	451	362	89
(3)投資その他の資産			
投資関係会社	7,904	13,080	△5,175
出資	93,801	95,618	△1,816
関係会社出資	11	11	△0
従業員長期貸付	3,190	3,190	—
関係会社長期貸付	—	0	△0
更生債	15,005	13,032	1,973
長期前払費用	148	22	125
繰延税金	293	239	53
長期差入保証	7,209	5,523	1,685
そ貸倒引当	332	482	△150
	576	680	△103
	△5,718	△7,613	1,894
投資その他の資産合計	122,754	124,269	△1,514
固定資産合計	153,673	155,469	△1,795
資 産 合 計	258,149	257,788	361

(単位：百万円)

科 目	当期 (19.3.31現在)	前期 (18.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	1,604	1,400	204
買掛金	21,931	20,113	1,818
短期借入金	57,373	51,473	5,900
1年以内返済予定長期借入金	28,217	29,704	△1,487
1年以内償還予定社債	400	400	—
未払払費	4,718	5,452	△733
未払法人税	943	871	72
未払法入税	96	111	△15
前受り金	553	621	△68
従業員預り金	12,349	12,710	△360
従業員預り保証金	2,479	2,182	297
1年以内返済予定預り保証金	2	2	△0
賞与引当金	579	513	65
完成工事補償引当金	36	43	△7
その他流動負債合計	1,148	877	271
流動負債合計	132,433	126,476	5,956
II 固定負債			
社債	1,200	1,600	△400
長期借入金	79,187	81,944	△2,757
土地再評価に係る繰延税金負債	571	477	93
退職給付引当金	2,631	4,683	△2,052
役員退職慰労引当金	248	302	△54
長期預り保証金	934	928	6
固定負債合計	84,772	89,937	△5,164
負債合計	217,205	216,414	791
(資本の部)			
I 資本金	—	23,798	—
II 資本剰余金			
資本準備金	—	1,661	—
資本剰余金合計	—	1,661	—
III 利益剰余金			
利益準備金	—	1,219	—
利益剰余金	—	1,150	—
当期未処分利益	—	10,243	—
利益剰余金合計	—	12,613	—
IV 土地再評価差額金	—	693	—
V その他有価証券評価差額金	—	2,638	—
VI 自己株式	—	△30	—
資本合計	—	41,374	—
負債及び資本合計	—	257,788	—
(純資産の部)			
I 株主資本			
(1) 資本金	23,798	—	—
(2) 資本剰余金			
資本準備金	1,661	—	—
資本剰余金合計	1,661	—	—
(3) 利益剰余金			
利益準備金	1,314	—	—
その他利益剰余金	1,150	—	—
繰越利益剰余金	11,709	—	—
利益剰余金合計	14,173	—	—
(4) 自己株式	△37	—	—
株主資本合計	39,596	—	—
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,011	—	—
繰延ヘッジ損益	0	—	—
土地再評価差額金	336	—	—
評価・換算差額等合計	1,347	—	—
純資産合計	40,943	—	—
負債純資産合計	258,149	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

前期（18年3月期）	
科 目	金 額
当期末処分利益	10,243
計	10,243
利益処分類	
利 益 準 備 金	95
配 当 金 (1株につき2円)	951
次期繰越利益	9,197

株主資本等変動計算書

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						2,355	2,355		2,355	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	95	-	1,465	1,560	△6	1,553	
平成19年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他	繰延	土地	評価・換算 差額等合計	
	有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益	再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	2,638	-	693	3,331	41,374
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
当期純利益					2,355
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,627	0	△200	△1,827	△1,827
事業年度中の変動額合計	△1,627	0	△356	△1,983	△430
平成19年3月31日残高	1,011	0	336	1,347	40,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、40,943 百万円であります。

役員の異動

平成19年6月28日付

1. 取締役候補者

江藤紀海（重任 現 代表取締役会長）

中木明郎（重任 現 取締役上席執行役員 機能材料事業本部長委嘱）

影山雅夫（重任 現 取締役上席執行役員 スパンボンド事業担当 環境事業本部長委嘱）

大濱二三夫（新任 現 上席執行役員 樹脂事業本部長）

2. 退任予定取締役

木瀬公士（現 代表取締役統括執行役員） 当社常任顧問就任予定

以上

新任取締役候補者の略歴

おお はま ふ み お
大 濱 二三夫 昭和 24 年 2 月 10 日生

最終学歴 昭和 46 年 3 月 九州大学 工学部 卒業

職 歴 昭和 46 年 4 月 当社入社
昭和 62 年 3 月 プラスチック開発部 主席
平成 6 年 6 月 化成品開発部 主管
平成 7 年 3 月 ユニチカアメリカ(株) 取締役社長
平成 13 年 4 月 当社 機能樹脂事業本部 事業本部長補佐
平成 15 年 7 月 樹脂事業本部長
平成 16 年 4 月 執行役員
平成 18 年 6 月 上席執行役員

以 上

平成19年3月期 決算短信 補足資料

1. 業績及び20年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	18/3	年 間	215,957	14,206	11,695	4,504
		中間期	104,060	5,358	4,170	2,011
	19/3	年 間	220,572	11,171	8,458	2,562
		中間期(予想)	110,000	4,500	2,500	1,500
	20/3	年間(予想)	240,000	13,500	9,000	4,000
		中間期(予想)	5,940	△ 858	△ 1,670	△ 511
前年比較	年間(予想)	19,428	2,329	542	1,438	
	年 間	94,762	7,535	7,006	3,024	
単 体	18/3	年 間	94,762	7,535	7,006	3,024
		中間期	46,970	3,921	3,350	1,796
	19/3	年 間	96,926	7,212	5,223	2,355
		中間期(予想)	48,000	3,000	2,000	1,000
	20/3	年間(予想)	105,000	7,500	4,500	2,000
		中間期(予想)	1,030	△ 921	△ 1,350	△ 796
前年比較	年間(予想)	8,074	288	△ 723	△ 355	
	年 間	2.28	1.89	1.67	1.49	
連単倍率	18/3	年 間	2.28	1.89	1.67	1.49
		中間期	2.22	1.37	1.24	1.12
	19/3	年 間	2.28	1.55	1.62	1.09
		中間期(予想)	2.29	1.50	1.25	1.50
	20/3	年間(予想)	2.29	1.80	2.00	2.00
		中間期(予想)	2.29	1.80	2.00	2.00

2. セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	18/3	外部売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	—	215,957
		構成比(%)	28.9	12.5	47.7	10.8	—	100.0
		営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	△ 3,115	14,206
		構成比(%)	58.3	16.8	19.0	27.8	△ 21.9	100.0
当期実績	19/3	外部売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	—	220,572
		構成比(%)	30.0	13.1	46.8	10.1	—	100.0
		営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	△ 3,028	11,171
		構成比(%)	68.4	20.4	18.9	19.4	△ 27.1	100.0
前年比較		外部売上高	3,708	1,914	229	△ 1,236	—	4,615
		増減率(%)	5.9	7.1	0.2	△ 5.3	—	2.1
		営業利益	△ 649	△ 105	△ 593	△ 1,776	87	△ 3,035
		増減率(%)	△ 7.8	△ 4.4	△ 21.9	△ 45.0	△ 2.8	△ 21.4
20/3 (予想)	(予想)	外部売上高	72,000	37,000	106,000	25,000	—	240,000
		構成比(%)	30.0	15.4	44.2	10.4	—	100.0
		営業利益	8,600	3,200	2,500	2,500	△ 3,300	13,500
		構成比(%)	63.7	23.7	18.5	18.5	△ 24.4	100.0
	比較	外部売上高	5,802	8,053	2,764	2,810	—	19,428
		増減率(%)	8.8	27.8	2.7	12.7	—	8.8
		営業利益	960	924	388	330	△ 272	2,329
		増減率(%)	12.6	40.6	18.4	15.2	9.0	20.8

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

（百万円）

		設備投資実施額		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
17/3	年 間	6,619	1,851	7,438	2,302
18/3	年 間	6,482	533	6,692	883
19/3	年 間	5,723	613	6,633	802
20/3	年間(予想)	6,500	1,000	6,500	1,000

4. 研究開発費

（百万円）

		研究開発費	
		連 結	単 体
17/3	年 間	4,328	2,776
18/3	年 間	4,263	3,059
19/3	年 間	4,377	3,027

5. 有利子負債・金融収支

（百万円）

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
17/3	年 間	207,247	164,085	△ 3,554	△ 1,751
18/3	年 間	199,433	165,122	△ 3,266	△ 1,563
19/3	年 間	196,959	166,377	△ 3,475	△ 1,885

6. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
17/3	年 間	5,975	1,524	△ 8,210	21,339
18/3	年 間	10,888	△ 9,057	△ 9,255	14,328
19/3	年 間	11,903	△ 7,097	△ 3,779	15,479

17/3期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」には厚生年金基金解散に伴う精算額 △10,767を含む

7. 従業員数

（人）

	連 結	単 体
17/3	5,025	680
18/3	4,907	732
19/3	5,030	761